

## 平成 16 年度 第 4 回常任理事会 速報録

日 時 平成 16 年 7 月 31 日 (土) 午後 1 時 ~ 4 時  
場 所 ホテルメトロポリタン エドモント 3F「春琴」  
出席者 26 名 (定数 26 名) 顧問・参与等 16 名

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入退会について

長野市保健医療公社 長野市民病院等正会員の入会が 5 件と退会 3 件及び (株)レジオス等賛助会員の入会 6 件と退会 1 件について諮られ承認された。計、正会員数は 2,711 病院 (公的 957、私的 1,754、総病床数 71 万 1400 床) 賛助会員数は 528 会員となった。

#### 2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

「救急の日 2004」の後援並びに賛助金の協力 (依頼元・日本救急医療財団) 等 4 件の依頼事項について説明され承認された。

#### 3. 診療情報管理士認定試験・受験指定専門学校の指定について

学校法人伊藤学園 専門学校甲府医療秘書学院等 4 件の受験指定校申請について、調査報告書にもとづき諮られ承認された。

#### 4. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について

人間ドック・健診施設の機能評価について、昨年 11 月から今年 6 月までに行った 4 件のパイロットスタディの結果、それぞれ評価基準を満たし認定に値するとして、新赤坂クリニック以下 4 施設が承認された。

#### 5. 第 1 四半期一般会計及び特別会計の収支・監査報告について

4 月 ~ 6 月の第 1 四半期一般会計及び事業特別会計以下 5 特別会計の収支報告について説明があり、監査報告とともに承認された。

### 〔報告事項〕

#### 1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

- (1) 病院管理者協議会理事会（6/25）...この協議会に日病の病院経営関連委員会の担当役員2名が理事として参加し、協議会の新会長に佐合副会長が就任して日病の人材育成委員会の中にも参加してもらうことなどを決めた。
- (2) 中小病院委員会（7/2）...第54回日本病院学会のシンポジウム当日に開いて最終の打合せを行った。今年度の「中小病院情報委員会」は秋田県病院協会と連携して行う計画で日程調整中である。学会シンポジウムには366名が参加し、盛況に終わった。
- (3) 統計情報・ワーキング合同委員会（7/2・3）...第54回日本病院学会のフォーラムについて、当日の打合せと終了後の総括を行った。委員の一部交替があり、了承された。
- (4) 感染症対策委員会（四病協合同感染症対策委員会）（7/2）...第54回日本病院学会の岡部委員の講演「感染症対策」を聴講し、新年度第1回の委員会を開いた。16年度事業として感染症情報の収集と広報、ICS養成、シンポジウム・講演会の企画など各担当を決めた。15年度、四病協としてのICS養成の修了者は374名であった。
- (5) 救急医療防災対策委員会（7/6）...10/22岡山開催、「救急医療防災セミナー」のプログラムをまとめた。救急医療と災害医療に関わる内容で、例年の調査報告は「震災後の病院が想定する対応と小児救急に関する調査」を取り上げた。17年度は長崎開催の予定。
- (6) 予防医学委員会（7/8）...来年の日本人間ドック学会は秋田で開催し、その次の第47回は沖縄で鈴木信学会長（沖縄国際大学教授）のもと行うことが内定した。人間ドック・健診施設機能評価のパイロットスタディによる4施設の認定を決め、審査料や認定料などの料金体系も確定させた。日野原重明先生の学会名誉顧問推戴など役員、委員の一部異動があり、新規委員会を2つ立ち上げた。
- (7) 医療経済・税制委員会（7/13）...保険請求のきかない医療材料調査の集計分析を行ったが精度的な問題があり、再検討することとした。消費税損税の解消など平成17年度税制改正要望について7/8、厚労省に趣旨説明した。病院建物耐用年数実態調査の集計の結果、最近取り壊した鉄筋コンクリート等RC造の平均使用年数は約31年などとなり、現行法定耐用年数の39年を短縮するよう追加要望する。

- (8) 経営管理委員会(7/22) ...当委員会の研究課題として、「急性期の入院医療を担当する病院とはどのような病院か」、また「医療保険でみる急性期以外の入院医療を担当する病院とはどのような病院か」をテーマに検討することとした。
- (9) 人材育成委員会(7/22) ...日病の研究会・セミナー活動を見直し、昨年度までの8研究会は今年度活動中止して、次年度については随時検討することとした。当委員会委員に病院管理者協議会と日本看護協会から各1名が参加し、事務長セミナーと看護管理者セミナーは継続して、これらを国際モダンホスピタルショウに併せて実施することとした。更に、委員会として院長・幹部職員セミナーを受け持ち、臨床研修指導医の養成事業も担当する話になっている。
- (10) 医療制度委員会(7/31) ...当委員会の検討課題である「国民皆保険制度が覆うべき範囲」について引き続き協議した。療養病床を介護保険に一括するのが望ましいという厚労省・医療課長発言に対しては諸条件をつけてという意見が出たが、日病として更に鋭意検討する必要があると論議された。医療従事者のストレスに関する外部からの調査協力依頼については了承された。

## 2. 四病協諸会議の開催報告について

- (1) 医療保険・診療報酬委員会(7/9) ...官製市場民間開放推進委員会の「中間とりまとめ」が8月上旬に公表予定とされ、その後のヒアリングに備えて混合診療問題を討議した。
- (2) 医療従事者対策委員会(7/23) ...医療機関の休日及び夜間勤務の適正化について厚労省労働基準局から取り組み状況の報告を受け、当方からは病院の救急医療の実態について体験的理解を求めた。看護師・准看護師養成所数と1学年定員の推移について、日医常任理事から准看の定員の半減がそのまま全体の減になっているなどと説明された。
- (3) 8人委員会、四病協研修センター(7/23) ...7/28開催の総合部会の議題について事前検討し、当委員会の今後の運営について協議した。研修センターの運営については、感染管理者養成研修など従来の日病委員会が行ってきた研修体制とで一部未整理のところがあり、センターの規定を含めてもう少し検討することとした。
- (4) 総合部会(7/28) ...当日部会終了後、日医と第1回打合せ会を開催す

ることになっており、その対応を協議した。厚労省から「入院患者給食に関するアンケート調査」の協力依頼があり了承した。出資額限度法人の法制化を要望する案について了承し、平成 17 年度税制改正要望の中に「病院建物等の耐用年数短縮」を追加することとした。

- (5) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(7/28) ... 日医植松会長が出席して第1回を開催し、会議名称を標記の名に決めた。6/23の日医と官製市場民間開放推進委員会との意見交換会の報告があり、混合診療等の問題で日医と四病協は同意見である旨を再確認した。その他、構造改革特区における外国人労働者の受け入れ問題、臨床研修補助金の流れ、介護保険制度改革の問題などを取り上げて意見交換した。

### 3. 国際モダンホスピタルショウ 2004 の開催結果について

7/14~16の3日間東京ビッグサイトで開催し、昨年より1万人弱上回る68,900人の来場があり、出展社も359社と過去最大であった。カンファレンス・セミナー等も全部で110セッションを実施し、延べ9,700人が参加するなど成果を上げた。

### 4. 厚労省・医療機関等の個人情報保護のあり方検討会の開催報告

7/30の第3回検討会の出席報告があり、医療機関における個人情報保護のガイドラインを策定するに当たっての主な論点について討議した。8月の間意見をきき、9月にまとめを行う予定。

### 5. その他

- (1) 第54回日本病院学会の開催結果の報告があり、7/2~3横浜国際平和会議場で開かれて、特別講演5題、シンポジウム8題、ワークショップ・パネルディスカッション8題、一般演題486題など計516題の演題と延べ5,500人の参加者があって盛会であった旨の報告。
- (2) 「中央社会保険医療協議会に病院団体から委員が参画することを要望する」という日病会長名の要望書を7/26厚労大臣、7/29~30顧問国会議員3氏に提出し、趣旨説明した旨の報告。
- (3) 日本診療録管理学会・30周年事業委員会(7/7)、生涯教育委員会(7/7)、国際疾病分類委員会(7/27) ... 9月学術大会での学会30周年記念式典の打合せを行い、記念事業として表彰なども予定する。生涯教育事業は

診療情報管理士の指導者を養成し認証していくもので、ポイント制や名称などについて検討した。ICD 10の改訂版の11を作成していく前に必要なこととして、10の2003年度版の翻訳があり、この依頼を厚労省から受けて協議した。

〔協議事項〕

1．理事の補選について

井手理事の死去に伴う欠員理事の補充については、規定にしたがい、別途補選の時期を検討することが提案され了承された。

2．医療制度、規制改革、介護保険について

7/1付、メディアファクスで「既存病院の株式会社化、個人病院長の半数以上が肯定、厚生科学研究」と報じられた件について事実確認を行ったところ、日病の了解なく会員を対象にアンケートし、しかも個人病院長の肯定というのは僅か11病院中の6病院という数をもとにしたものであったことがわかり、7/12付同紙に「株式会社は絶対に入れない、日病副会長5人が表明」という修正記事を掲載した経緯について報告があった。

医療保険適用の療養病床を介護保険に転換すべきなどという厚労省や健保連の発言に対しては、問題はそう単純なものでなく、日病としては急性期のあり方を検討してから慢性期を考えるのがスジなどと討議した。

以上、午後4時で常任理事会を終え、その後1時間を日本航空広報部長の特別講演「広報のあり方について」にあてた。先端的な企業の話聞き、日病として対外広報の参考にしようという趣旨であった。